

J A ・連合会を構成メンバー、岩手県および岩手県農業公社をオブザーバーとする、労働力確保対策研究会において労働力の安定的な確保・育成に向けた体制の構築等について検討するほか、県が設置した岩手県農業労働力確保対策推進会議と連携のもと、J A 職業紹介所（県域農業求人サイト）を通じたマッチング支援や農福連携、集落営農組織のネットワーク化など、様々な手段を用いて労働力確保の取り組みや労働環境の整備等に取り組む。

事業実施主体構成員

J A 新いわて、J A いわて中央、J A いわて花巻、J A 岩手ふるさと、J A 江刺、J A おおふなと、J A いわて平泉、J A 岩手県信連、J A 全農いわて、J A 共済連岩手、J A 岩手県厚生連

実績値（目標値）

- ①延べ雇用経営体数 422経営体（初年度110経営体、2年度目110経営体）
- ②被雇用者満足度 67%（80%）

本事業での取組結果

※R3取組内容は下線部分

ア 労働力の需給状況の把握（地域の状況及び労働力提供可能な者の把握等）

・ 求人者・求職者の農業での雇用に関する意識や課題を把握するため、アンケート調査を実施した。（令和 2 年 1 月：求人者394名、求職者251名、令和 3 年12月：求人者170名、求職者213名）

イ 労働力の確保・育成（情報発信等）

- ・ R1 年度から「J A いわてグループ農業求人サイト」を開設。
（R2実績：求人数173件、応募数123件、成立数65件、R3（12月時点）：求人数134件、応募数88件、成立数45件）
- ・ 農作業に対するイメージをもってもらうため、求人サイトに雇用主・被雇用者へのインタビューや作業動画を掲載。
- ・ 求人サイトポスター・チラシを作成し、J A 店舗等へのポスター掲示、チラシ配布を行った。
- ・ 公式LINEアカウントでの情報発信により、求人サイトへ誘導した（令和 3 年 7 月～、登録者数186名）。
- ・ 若者サポートステーションとの連携による、J A 施設での作業体験会の開催（令和 2 年：参加者10名、雇用者9名、令和 3 年：参加者12名、雇用者6名）。

ウ 労働力等のマッチング及びデータベース化

- ・ 上記求人サイトでのマッチングのほか、令和 2 年度から、県下全 7 J A に無料職業紹介所を設置。
（R2実績（3月時点）：求人数436件、応募数377件、成立数240件、R3実績（12月時点）：求人数395件、応募数280件、成立数182件）※求人サイト実績を含む。
- ・ 求職者の属性についてデータベース化し、求人情報の発信に活用している。

エ 農業の「働き方改革」への取組み（課題調査及びセミナー開催等）

- ・求人者・求職者の農業での雇用に関する意識や課題を把握するため、アンケート調査を実施した。（令和2年1月：求人者394名、求職者251名、令和3年12月：求人者170名、求職者213名）
- ・令和2年調査
求人者アンケートでは、394経営体から回答があり、労働力が不足している・今は足りているが将来的には不足するとの回答は94.8%で、高齢化により従来の地域内での労働力確保が困難になってきている。
また、一般向けアンケートでは、251人から回答があり、農業で働いてみたい58.2%、働きがいがある69.7%との回答がある一方で、賃金や職場設備、福利厚生等に不安を感じている方が多かった。
- ・令和3年調査
求人者アンケートでは、JA職業紹介所を利用した満足度は、「満足」と「やや満足」で、登録の手軽さ85%、紹介までの速さ62%、面接サポート62%、また、今後の職業紹介所の利用は、「利用したい」と「やや利用したい」で83%の回答であった。職業紹介所への主な要望は、もっと人数を紹介して欲しい、もっと若い人を紹介して欲しい、採用・採用後の研修会を開催して欲しい等であった。
求職者アンケートでは、JA職業紹介所を利用した満足度は、「満足」と「やや満足」で、登録の手軽さ87%、紹介までの速さ78%、面接サポート75%、また、今後の職業紹介所の利用について、「利用したい」は67%であった。主な要望等は、冬場の仕事をもっとあればよい、農業の求人を知らない人もいるので認知度が上がればよい等であった。
- ・求人者向けのセミナー開催を計画していたが、コロナ禍の影響により中止したことから、労務管理に関する動画を作成し、求人者への周知をはかる（令和3年2月）。

オ 他産地・他産業との連携による労働力確保

- ・JA全農の東北ブロック労働力支援協議会への参画等により、パートナー企業との連携や広域連携について情報収集した。

本事業取組みにおける成果項目

- ・アンケート調査の実施により、求人者・求職者のニーズや課題が把握できた。
- ・求人者がWEBで求人情報を探す割合が高いことから、求人サイトの運営と併せてLINEを活用したPRを実施。認知度向上により、若い世代からの応募が増加している。
- ・コロナ禍で、セミナー等を開催できなかったため、求人者向けの労務管理に関する動画を作成した。

次年度以降の取組み内容

- ・各JA職業紹介所および求人サイトを活用したマッチング。
- ・LINE公式アカウントを活用した求人者の掘り起こし。
- ・労務管理の周知やアンケート調査で把握した課題等の改善に向けた求人者向けセミナーの開催。
- ・東北ブロック労働力支援協議会に参画し、パートナー企業との連携や広域連携について検討する。